

少子社会における子育て支援ネットワークの日中比較研究

北海道大学 郭莉莉

1. 目的・方法

現在、東アジア諸国は少子高齢化という共通の課題に直面している。特に大都市では、少子化傾向は顕著であり、子育て家庭を取り巻く支援ネットワークづくりが重要な課題となっている。札幌と北京で実施した半構造化インタビュー調査の経験を踏まえ、子育て環境の充実を社会的にどのように構築するかについて探求したい。

2. 先行研究

金子(2011)によると、福祉分野における社会的支援には、自助、互助、共助、公助、商助の5類型がある。本発表では、支援学の「五助」の観点を活用し、日中両国の子育て支援ネットワークについて、家族、友人、地域、行政、市場がそれぞれどんな役割を果たしているのか、その実態を考察する。

落合ら(2006)は、アジア都市部の子どものケアをめぐる社会的ネットワークについて、中国、台湾、韓国、タイ、シンガポールの5つの地域で調査を実施し、母親、父親、親族、家事労働者、施設の育児支援の効果を4段階で示している。それによれば、日本では、育児責任が母親に集中しており、他地域と比べ、父親と親族の育児参加は少ない。保育施設はある程度利用されているが、家事労働者の役割は小さい。一方、中国では、父親も親族も育児に協力的に参加している。保育園・幼稚園の役割は大きく、家事労働者もある程度活用されている。

3. 調査結果

◆日本：小家族化により、自助としての家族・親族ネットワークには限界がある。子どものケアの役割が母親に集中しており、札幌調査でも、「孤立感」を訴えた母親が多かった。地域住民参加の多い児童会館が子ども・母親と地域を結びつけ、公助と共助の役割を果たしている。児童会館や子育て支援センターはある程度互助、俗にいうママ友付き合いを創出する機能を持っている。公助と商助の代表である保育所や幼稚園などの託児施設に関しては、再就職したい母親は、現行の入所基準では、主婦の子どもが入所にいく、求職活動ができないという不公平感が強く認められる。

◆中国：父親も祖父母も積極的に育児に協力し、家族・親族ネットワークは依然として強い。また、住み込みのベビーシッターを雇い、家事や育児の支援を商助に求めるケースも2つ出た。共働き家庭が多いので、託児施設が活用されているが、北京調査では、料金の高さや数の不足、園児募集計画の不透明さなどが指摘される。近年、都市部で、政府出資の「社区早期教育」が導入されており、個人責任とされてきた子育て分野に対して、新しく公助・共助の動きがうかがえる。

4. 結論

産業化と都市化の進展にともない、両国とも家族規模縮小の傾向は避けられない。自助の一部を補完する手段として、日本では、公助(例:児童手当)、共助・公助(例:地域における子育て支援)、互助(例:ママ友付き合い)などの傾向が見られる。一方、中国では、親族が育児を支援するという社会規範がまだ保たれており、また、民間の家政・保育サービスといった商助利用が特定階層では顕在化した。長年の「一人っ子政策」の実施により、近未来、親族ネットワークの縮小が十分予想されるが、北京調査で、保護者が社区に早期教育を提供してほしいとの回答もあり、今後は子育て家庭が政府・地域に支援を求める傾向も想定可能であると思われる。

【主要参考文献】

落合恵美子・上野加代子編著, 2006, 『21世紀アジア家族』, 明石書店。
金子勇, 2011, 『コミュニティの創造的探求』, 新曜社。